

平成28年12月16日

各 位

会 社 名 カルナバイオサイエンス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 吉野 公一郎
 (コード番号：4572)
 問合せ先 経営管理本部長 吉野 公一郎
 (TEL：078-302-7075)

中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社は、平成28年2月12日付で公表しました「中期経営計画（平成28年12月期～平成30年12月期）」（以下「前回公表計画」という）を、下記の通り修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 修正内容の概要

1) 平成28年12月期の業績予想（連結）

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する当期純利益
前回公表予想 (A)				
全 社 (注)	—	—	—	—
創薬支援事業	858	320		
創 薬 事 業 (注)	—	—		
今回修正予想 (B)				
全 社	804	△432	△449	△299
創薬支援事業	705	184		
創 薬 事 業	98	△616		
増減額 (C=B-A)				
全 社 (注)	—	—	—	—
創薬支援事業	△153	△136		
創 薬 事 業 (注)	—	—		
増減率 (%) (C/A)				
全 社 (注)	—	—	—	—
創薬支援事業	△17.9	△42.5		
創 薬 事 業 (注)	—	—		
(参考)前期(平成27年12月期)(D)				
全 社	1,569	472	492	456
創薬支援事業	954	412		
創 薬 事 業	614	60		
増減額 (B-D)				
全 社	△765	△905	△942	△755
創薬支援事業	△249	△228		
創 薬 事 業	△515	△677		

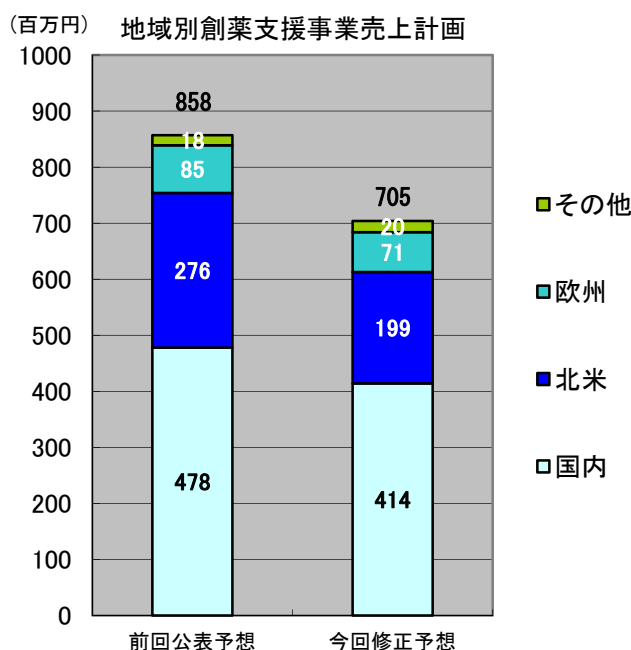
(注) 前回公表予想につきましては、当社創薬事業における本予想数値の公表が同事業の導出活動において最大価値創出の阻害要因として作用することが想定されることから、当社グループの業績予想は創薬支援事業の数値のみ公表し、それに伴い、全社の業績予想についても記載しておりません。したがって、増減額および増減率についても記載しておりません。

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

2) 業績予想修正の理由

前回公表の連結業績予想において、創薬支援事業の売上高を858百万円と計画し、創薬事業の業績予想は当該予想数値の公表が当社創薬事業の導出活動における最大価値創出の阻害要因として作用することが想定されることから公表しておりませんでした。創薬支援事業の売上高予想を705百万円（前回公表予想比17.9%減）、創薬事業を98百万円、全社で804百万円に修正いたします。

セグメント別に売上高予想を変更する背景は、次のとおりであります。まず、創薬事業におきまして、平成28年5月27日付で公表いたしました「プロナイ・セラピューティクス社とのライセンス契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、当社はプロナイ・セラピューティクス社（本社：カナダ、英名：ProNAi Therapeutics, Inc.、以下「ProNAi社」という）との間で、当社が開発したCDC7を標的とする抗がん剤の医薬品候補化合物に関するライセンス契約（以下「当該契約」という）を締結いたしました。それに伴い、平成28年12月期第2四半期に、当該契約に係る導出一時金が売上計上されるとともに、当期通期の創薬事業における収益計上について精査を行ったことによるものであります。つぎに、創薬支援事業の売上高は、当初予想である858百万円を達成するべく、既存自社製品およびサービスの拡販ならびに新規製品に関する大型案件を中心に営業展開を図ってまいりましたが、国内においては、小野薬品工業株式会社向けに計画していた大規模受託サービスの売上について、同社の新研究棟建設に伴う研究計画の見直しにより受託内容および実施時期が変更となったことから、一部を除き翌期にずれ込む見込みであること、また北米地域においては、自社タンパク質製品の販売が伸び悩むなか、当社が開発に成功し、本年7月から全世界で販売を開始した脂質キナーゼであるDGK（ジアシルグリセロールキナーゼ）に関するタンパク質販売ならびに大規模な受託試験契約の獲得に取り組んでまいりましたが、製薬企業からの注目度は高く、タンパク質販売において売上が計上されたものの、大規模な受託試験契約の獲得が翌期以降にずれ込む見通しとなったこと等によるものであります。以上により、地域別売上予想は、国内が414百万円（前回公表予想比13.4%減）、北米が199百万円（前回公表予想比27.9%減）、欧州が71百万円（前回公表予想比17.2%減）、その他が20百万円（前回公表予想比13.3%増）といたしました。



つぎに営業損益についてですが、前回公表予想において、創薬支援事業の連結営業利益320百万円のみ公表し、創薬事業については前記1.の(注)に記載の理由により公表しておりませんでした。当期通期の営業損失は全社で432百万円となる見込みであります。セグメント別には、

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

創薬支援事業において、上記のとおり売上高が当初予想を下回ったことに伴う売上総利益の減少等により、当初公表予想の営業利益320百万円を136百万円下回る184百万円（当初公表予想比42.5%減）となる見込みであります。つぎに、創薬事業においては、上記のとおりProNAi社への導出に基づく契約一時金の計上が営業利益に貢献するとともに、当該導出に伴いCDC7阻害薬の前臨床試験費用について当該契約以降はProNAi社が負担することとなったことにより、研究開発費支出が計画値を下回り利益に貢献するものの、創薬研究への研究開発投資を積極的に行ったことから、616百万円の営業損失となる見込みであります。

以上の結果に営業外損益の影響を考慮し、経常損失は449百万円となる見込みであります。親会社株主に帰属する当期純損失については、当社が韓国のクリスタルゲノミクス社と相互保有していた同社株式を売却したことに伴う特別利益の計上等により、299百万円となる見込みであります。今後も積極的な研究開発投資を推進しつつ、冗費については徹底的に圧縮に努め、当社事業の更なる強化に取り組んでまいります。

2. 事業別経営方針について

1) 創薬事業

基本的な経営方針は、前回公表計画から大きな変更はありませんが、本年5月に当社が開発したがん疾患を適用疾患領域とするCDC7阻害薬の開発・商業化に関する全世界を対象としたライセンスをProNAi社に供与する契約を締結したことから、CDC7阻害薬プログラムに関する開発について、本契約締結後はProNAi社が実施することになりました。それに伴い、当初の研究開発費予算に含まれていた本プログラムに関する前臨床試験費用についてはProNAi社が負担することになりました。また、J & Jの医療用医薬品部門であるヤンセン・バイオテック社との免疫疾患領域の当社医薬品候補化合物に関するライセンス契約が本年8月に終了したことから、当社において研究開発を継続することに変更し、新たな導出に向けた取り組みを行っております。

上記ProNAi社に導出したCDC7阻害薬プログラムに関して、ProNAi社は翌2017年の下半期（7～12月）に臨床試験を開始する計画を公表しており、予定通り進捗した場合、当社は本プログラムの臨床試験開始に基づくマイルストーン収入を2017年度に受領することになります。なお、本プログラムの臨床試験が開始された場合、当社において初めての臨床試験段階の医薬品候補化合物となり、当社の創薬は新たな段階に入ることになります。

また、当社と国立がん研究センターとの共同研究テーマであるTNIK阻害薬のうち化合物番号NCB-0846については、AMED（日本医療研究開発機構）の支援が終了しましたが、今後も当社と同センターで協力して臨床試験入りを目指して研究開発を推進してまいります。TNIK阻害薬のバックアップ化合物であり、TNIKへの選択性が高いNCB-0594についても、同センターと協力して、早期の臨床試験開始を目指した研究開発を行ってまいります。

当社は、その他創薬パイプラインについても研究開発に積極的に取り組み、新たな導出契約の締結に向けて注力するとともに、新たな創薬テーマの創出にも積極的に取り組んでまいります。これらにより、複数の創薬パイプラインにおいて臨床試験段階への早期ステージアップを達成し、当社創薬の開発リスクを極小化して、創薬事業における継続的な収益の獲得を目指してまいります。

2) 創薬支援事業

創薬支援事業の経営方針は、前回方針を堅持し、更なる売上の拡大と安定的な収益の獲得を目指してまいります。

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

3. 財務戦略について

財務戦略について、基本方針に変更はありません。

当社は、当社の創薬プログラムの導出に関する一時金ならびにマイルストーンによる収入、創薬支援事業における営業キャッシュ・フローの獲得により、当面の運転資金を確保する計画としております。

当社は、創薬事業のさらなる拡大を目的として、自社において臨床試験を実施するための開発体制の構築ならびに臨床試験の実施費用を確保することを目的とした投資が必要と考えております。当社事業価値をさらに高めるなかで、これら中長期的な成長資金の追加確保等を目的とした資金調達の実現性が生じた場合には、必要に応じて最適な方法・タイミングで資本市場からの資金調達を実施することとしております。

4. 設備投資計画について

当社は、当期において、創薬事業における研究開発用機器の購入については計画通り実施するとともに、一部老朽化した機器の更新を実施する予定ですが、業務用基幹ソフトウェアの更新については、検討の結果、平成29年度以降に投資時期を変更することと致しました。

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。